

留学生就職促進プログラムにおける効果的な取組例



- 留学生就職促進プログラムは、平成29年度から令和3年度までの5年間を事業期間としており、その中間年度に当たる**令和元年度に中間評価を実施**した。
- 各拠点においては、**おおむね計画通り事業が進捗**しており、留学生の就職つなげる**以下のようなモデルの開発が進められている**。
- 文部科学省としては、これらの事例も参考に、留学生の国内就職に向けた大学における取組の全国展開を図る。

【中間評価で明らかになった成果、特色ある取組】

ビジネス日本語

- ビジネス日本語のための**独自の映像教材等の開発**や、**正課科目と課外講座による年間の学修時間の確保**などにより充実したプログラムを作り上げ、ビジネス日本語に係る外部試験の合格率向上につなげている。（東洋大学）
- 日本語教育において、**企業人講師を招き日本語学習への動機付けを行う**とともに**日本型企业での働き方を交えて授業を実施**する、いわゆる日本語教育とキャリア教育を融合する試みが進められている。（静岡大学）
- 体系的な日本語教育科目の配置、**日本語教育機関と連携したセミナーの実施**、**e-Learningコンテンツの開発**により、ビジネス日本語に係る外部試験の上位レベルへの受験者割合が拡大している。（関西大学）
- 日本人学生による「Global Student Assistant」を組織し「**日本語で**」留学生を支援する取組により、**日本語会話と日本文化理解につながる活動**を行っており、留学生と日本人学生の交流も促されている。この取組を含めた**ラーニングコモンズの積極的な活用**や、N3未満の学生の参加を促すことによる意識付けと底上げを図る取組が進められている。（熊本大学）

キャリア教育

- 地元（熊本県）の自然、文化、産業の基礎的知識をセミナー（講座）に組み込み、**就職先として地元の魅力の理解を促進し、地元での就職活動の土壌づくり**に役立っている。（熊本大学）
- 経済団体と連携した**パネルディスカッションにおける留学生と企業の同時参加**、経済団体による**ワークショップでの社員と留学生の参加**、留学生向け**ジョブフェアにおける外国籍社員の同伴等**を通じて、**早期から留学生と企業とのお互いの状況を理解できる場**が随所に設けられている。（名古屋大学）
- 首都圏で暮らす留学生を対象に、**地方での企業体験を授業に組み込む**とともに、地方都市の関係者を招き、**地方都市で就職・生活をする魅力を学ぶ講義を実施**し、留学生に**首都圏以外での就職への意識向上**に取り組んでいる。（東洋大学）
- 経営者と留学生が地域の未来について語るイベントなど、**留学生と地域企業の経営層との接点を創出**するためのプログラムを、**経済団体を巻き込んだ**形で作り上げている。（愛媛大学）

インターンシップ

- **企業が参加しやすいよう、隔月で勉強会を開催。企業側の外国人材受入れの体制や実態のレベルに応じた、留学生の特性を学ぶ機会を設ける等、インターンシップ受入れ企業の開拓を積極的に行っている。**（関西大学）
- **日本人学生と留学生が協働で参加するインターンシップの実施体制**は、外国人材の受入れ経験の少ない企業にとっても受入れに係る負担の軽減に資する。（金沢大学、愛媛大学）

企業等との連携

- 地元企業での勤務経験を有する者を教授に採用し、県内への企業訪問を精力的に行う等、**外国人材の受入れ経験の少ない中小企業の状況・ニーズに合致した各種取組**を行っている。これらを通じてプログラムの周知、**留学生のイメージ向上、留学生に対する誤解の払拭やギャップの解消**が行われ、県内企業の外国人材受入れへの抵抗感を軽減した。（山形大学）
- **外国人材の受入れ経験の少ない企業に対するセミナーの開催**、個別企業への処遇設計や在留資格申請の手続き、**職場環境の配慮などについての相談・支援**を行い、留学生を採用する企業との関係強化に取り組んでいる。（金沢大学）
- **県や市が本事業を積極的にサポート**しており、自治体を巻き込んでプログラムを推進している。（横浜国立大学）
- インターンシップ実施に向けて、**インバウンド観光関連業界等との連携事業**が進んでいる。（群馬大学）

課題

- 拠点ごとに状況は異なるが、いくつかの拠点において以下のような課題がある。
- ◆ 拠点として掲げる**就職率の目標の達成に向けて、現状分析と更なる取組が必要**である。
 - ◆ 就職者数のボリュームを増やすために、**参加者を更に増加させる必要**がある。
 - ◆ 本プログラムで求める**4週間のインターンシップ**について、**企業側の負担が大きいこともあり実施数の実績が積み上がっていない**。
 - ◆ **委託期間が終了した後も教育プログラムが継続されるよう、それを実施するためのコンソーシアム等の連携体制維持又は再構築に向けた取組**が求められる。